

## 第 46 回 アベノミクスと『資本論』（1）行方不明の「成長戦略」

もう一度、読み直しのための『資本論』セミナーを始めたので、そこでの話題を探す意味で、ここで『資本論』によるアベノミクス批判を試みたい。とは言え、『資本論』をただ利用するのではなく、『資本論』研究を踏まえてのアベノミクス批判であり、アベノミクス批判を通して、マルクス・レーニン主義のドグマについても、自己批判的な再検討をこころみたいと思う。

先ずアベノミクスの前提には、歴代の自民党、というより旧社会党や最近の民主党などを含めて、日本の政治全体に共通する「成長戦略」神話が存在する。経済成長を手放しで肯定する成長神話であり、高度成長により社会的格差などの問題解決を図る発想である。こうした発想は、近代化論の生産力主義に共通するものだし、さらに言えばマルクス主義の唯物史観の公式でもあったと思う。すなわち、生産力の発展に対し、その桎梏になるのは「生産関係」であり、所有関係である。生産力の発展には手放しの肯定、変革は生産力の発展を許容できなくなる生産関係の変革だった。私的所有から公的・社会的所有への変革、そして国有・国営化によるプロレタリア独裁のドグマである。ここには生産力主義のドグマが染みついている。

アベノミクスであるが、それは三本の矢からなる、と言われている。第一の矢が財政であり、第二の矢が金融であり、第一と第二の矢が結びつきながら、日銀の異次元緩和の超低金利政策となり、最近ではマイナス金利の異常な事態に追い込まれている。そして第三の矢が「成長戦略」だが、安部政権の3年間、GDPの伸びはわずか1.4%（因みに日経平均株価は超低金利で57.3%上昇）、第一、第二の矢が肝心の第三の成長戦略に結びついていないのだ。海外からは「第三の矢は、行方不明に」と指摘され、さらに「果たして第三の矢の成長戦略は存在するのか？」と厳しい批判も現れている。もともと第三の矢の成長戦略のための第一、第二の矢であり、成長戦略の手段としての財政・金融のマネタリーな政策だった。いまや目標の成長戦略が行方不明だとすれば、第一の矢の財政は、消費税増税の先送りもあり、破綻に追い込まれる危険がある。また第二の矢も、財政破綻に結びついて金融危機を招き、日本経済の破局となりかねないのだ。

そもそもアベノミクスが提起され、失われた10年、そして20年の長期慢性デフレからの脱却のための政策として三本の矢の成長戦略が登場した。その時点で、慎重な検討が必要だったはずだが、そうした検討がないまま、自民一強の安倍政治の強引な政治手法が、今日の政策破綻を招いたとも言えるが、しかし成長戦略そのものは、日本経済の高度成長から生まれた「成長神話」でもあったのだ。成長神話に基づいて自民党の歴代政権は、形を変え表現を変えながら、成長戦略を追い求めてきた。対立する野党サイドも、成長の矛盾や弊害を厳しく批判しながらも、成長そのものは正面から否定しなかった。例えば、所得格差の是正にしても、それは成長による分配の適正化で解決しようとしてきた。成長を前提にした所得再分配の政策であり、社会民主主義の路線

だった。その点では、「成長戦略」の根本的再検討の行われる政治的基盤が十分に成熟していなかったのであろう。

確かに戦後日本の高度成長は、先進国経済のトップを行くものであり、日本経済の「奇跡」とも評価されてきた。21世紀にはアメリカを追い越して、「日本の世紀」到来とも言われてきた。ここから「成長神話」が生まれ、成長戦略を追い求める政治風土が醸成されたのだ。しかし、当時から高度成長に対しては、明治以来の日本経済の「後進性」、それに加えて第二次大戦による敗戦に伴う戦後復興などの「戦後性」という、日本資本主義の特殊性に過ぎないという分析もあった。「後進性」や「戦後性」からすれば、高度成長は間もなく終わりを告げ、停滞・低成長の時代が到来することも提起されていた。しかし、高度成長が持続し、さらに成長率がダウンして、いわば中間的な成長に調整されても、再び成長力が回復し、高度成長が再開することへの期待が寄せられたのである。成長神話が生まれ、成長戦略が追い求められる背景に他ならない。

さらに日本経済の高度成長について言えば、上記の「戦後性」とも関連するが、戦後世界の東西冷戦体制が長期に持続したことも指摘すべきだろう。戦後半世紀近くも、米ソを頂点とする超大国が「熱戦」のための原爆実験を繰り返しただけではない。平和利用の名のもとに、原子力発電の開発を巡っての核開発競争も展開された。もつとも、戦後の早い時期には、米の中東支配の元に、世界の巨大石油資本メジャーの原油開発が進み、安価なアラブの石油利用が、日本経済の成長要因として大きく作用した。しかしオイルショックが繰り返され、代替する原発の利用が進み、冷戦構造による軍需に結びついた成長要因が新たに生み出された。こうした冷戦体制に特有な成長要因こそ、朝鮮戦争やベトナム戦争の戦争特需の発生とともに、日本経済の異常とも言える高度成長の持続要因として作用した点も忘れてはならない。

こうした冷戦体制のもとでの日本経済の高度成長は、成長神話を産み落としたものの、成長要因は消失した。1980年代末のバブル経済が崩壊し、90年代のポスト冷戦と共に、日本経済は「失われた10年」、そして20年の長期慢性型デフレに苦悩することになった。しかし「成長神話」の呪縛だけは、依然として日本政治を捉え続けている。「成長戦略」の政治スローガンだけが生き残り、アベノミクスの第三の矢となった。しかし、第一と第二の矢は放たれたものの、第三の矢は行方も知らぬまま虚空を舞い続けているのであろうか？すでに戦後体制は終焉のときを迎え、ポスト冷戦の現実には「成長神話」からの脱却を強く迫っていると思う。成長神話からの脱却のために、『資本論』は如何に読まれたらいいのか？21世紀の『資本論』の新しい読み方を探してみたい。

19世紀60～70年代に書かれた『資本論』は、近代社会の資本主義の「経済的運動法則」を解明した古典的大作である。その経済的運動法則とは、当時のイギリスを中心とする資本主義経済の発展を、市場原理が純粋に作用し、かつ全面的に支配する「純粋資本主義」として抽象した経済成長の法則である。周期的恐慌を通して景気循環による純粋資本主義の成長と発展が法則的に解明されているのだ。その点で、先行して50年代末に書かれた『経済学批判』が、初期マルク

ス・エンゲルスの「唯物史観」のドグマの中で、生産力の発展と生産関係＝所有関係の矛盾を「所有法則の転変」として説く方法は放棄された。47年強行と48年革命からの「恐慌・革命テーゼ」のドグマも放棄され、むしろ逆に当時の資本主義の発展から、周期的恐慌をバネにした資本蓄積と経済成長が解明されたのだ。

もちろん『資本論』の中に、所有法則の転変から資本主義の崩壊を説く唯物史観のドグマも残ってはいる。マルクスも人間だから、過去の考えを簡単には清算できなかったのだろう。しかし『資本論』の経済的運動法則は、純粹資本主義の資本蓄積と経済成長の法則だったのだ。そして、資本主義の経済成長の中に資本蓄積の行き詰まりを産む矛盾があり、その解決が出来なければ経済成長が進まない。市場原理の歴史的限界が解明されている。特に資本主義経済は、単に生産財や消費財の労働生産物が商品形態をとるだけではない。資本主義経済の富の原基形態、細胞に当たる商品形態は、労働生産物は無論のこと、その支えになる人間の労働力や労働の対象となる土地・自然もまた商品化され、資産になる。労働力と土地の商品化に資本主義経済の「基本矛盾」を見たのが、『資本論』の純粹資本主義の法則性の解明だったのだ。

労働力と土地自然、この両者により生産財や消費財が生産され、再生産される。この人間と自然の営みこそ、人間と自然の物質代謝であり、「経済循環」としての「経済原則」である。資本主義経済の市場原理が、この経済原則を実現できなくなれば、そこに資本主義の歴史的限界が見られるのではないか。その限界を認識できぬまま、ひたすら市場原理による永遠の資本蓄積と経済成長を信じて疑わない、それが「成長神話」であり、「成長戦略」の政治スローガンに他ならないだろう。すでに日本経済の高度成長は、バブル崩壊に続く戦後冷戦体制が崩壊、ソ連型国家社会主義の崩壊に続き、アメリカの一国覇権主義の世界支配も終わった。そうした中で、バブル崩壊後の日本経済の長期慢性型デフレが続き、アベノミクスの第三の矢は行方不明だ。

日本経済と共に、先進国経済の長期停滞の背景に指摘されているのが、周知の石炭・石油など化石燃料の大量消費による温室効果ガスの大量排出と地球温暖化問題に他ならない。97年の「気候変動枠組条約 COP3」での京都議定書をはじめ、CO2削減のための COP での国際的取り決めも進められ、低炭素化社会の構築に向けての米オバマ大統領のグリーンニューディールも提起されてきた。石炭・石油の化石燃料の大量消費による重化学工業の大量生産システム、つまり資本主義経済の大量生産－大量宣伝－大量販売－大量消費・浪費の経済循環こそ、資本主義経済の高度成長を推進すると共に、成長神話を産み出したのではないか？第二次大戦の熱戦に続く戦後冷戦構造での核開発競争による原爆・原発の大量生産と放射能汚染を含めて、地球温暖化と共に人間と自然の物質代謝による「経済循環」としての「経済原則」の機能不全による地球と人間の生存の危機ではないのか。だからこそ自然環境問題が、まさに人類社会の Sustainability=「種の保存」として論じられていると思う。(続)